

JAPAN PATENT OFFICE

12.11.03

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2003年 5月29日

RECEIVED 0 9 JAN 2004

PCT

出 願 Application Number:

特願2003-151847

WIPO

[JP2003-151847]

願 人

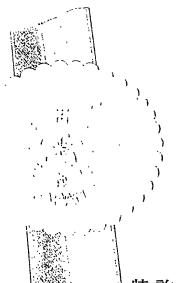
ぺんてる株式会社

出 Applicant(s):

[ST. 10/C]:



SUBMITTED OR TRANSMITTED IN COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)



特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2003年12月22日



ページ: 1/E

【書類名】 特許願

【整理番号】 030505P6

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 B43K

【発明者】

【住所又は居所】 埼玉県草加市吉町4-1-8 ぺんてる株式会社 草加

工場内

【氏名】 福井 久男

【発明者】

【住所又は居所】 埼玉県草加市吉町4-1-8 ぺんてる株式会社 草加

工場内

【氏名】 古市 明典

【特許出願人】

【識別番号】 000005511

【氏名又は名称】 ぺんてる株式会社

【代表者】 堀江 圭馬

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 046824

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】

明細書

【発明の名称】 出没式筆記具

【特許請求の範囲】

【請求項1】 軸筒内に出没可能な筆記体を有し、その筆記体の前後動作に連動して前記筆記体の筆記部を密閉するシール蓋とシール筒部を備え、前記シール蓋と筆記体に固定されたガイド筒を複数の細線部で連接し、その細線部の前進後退により前記シール蓋のシール筒部に対する開閉をなす出没式筆記具において、前記シール蓋とシール筒部、並びに、筆記部とシール筒部との密閉力を50~100kpaとしたことを特徴とする出没式筆記具。

【請求項2】 前記シール蓋とシール筒部の少なくとも一方をASTM F 1249に規定された水蒸気透過率が3.0g.mm/m².day at 37.8℃(90%RH)以下の材質からなることを特徴とする請求項1記載の出没式筆記具。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、軸筒内に出没可能な筆記体を有し、その筆記体の前後動作に連動して前記筆記体の筆記部を密閉するシール蓋とシール筒部を有する出没式筆記具に関するものである。

[0002]

【従来の技術】

1例として、「本体内に、筆記体の前方部分が出没する透通孔を有するシール 筒を設け、該シール筒と本体間に糸状部材を通過させる手段を設けるとともに、 シール筒の先端孔付近に揺動自在にシール蓋を取り付け、また本体内には先端筆 記部と空気孔を有する筆記体を収容し、該筆記体の先端筆記部がシール筒内にひっこんだ収納時の空気孔より後方位置にシール体を配置し、かつ筆記体を前進さ せて筆記状態に係止し後退させて収納状態とする前進後退機構を設け、前記シール蓋と筆記体とを、シール蓋が開いた後も筆記体が前進でき、シール蓋が閉じた 後は筆記体、筆記体と連動する部材のいずれかの後退を阻止するように、前記糸 状部材により連結したことを特徴とする乾燥防止機構を有するキャップレス筆記 具。」がある(特許文献 1 参照)。

即ち、シール蓋をシール筒部付近に揺動自在取り付け、筆記体収納状態では、 弾発部材により付勢された糸状部材によって、前記シール蓋を閉じ先端を密閉す る機構である。

[0003]

【特許文献1】

特公平5-68360号公報(特許請求の範囲)。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、シール蓋は一部がシール筒部にヒンジ状部を介して連接されているため、弾発部材の弾性力が小さい場合には密閉が不十分になるばかりでなく、弾性力が大きい場合であっても密閉が不十分となってしまう場合があった。つまり、糸状部材が形成されている側が強く引っ張られてしまい、シール筒部に固定されたヒンジ部付近に隙間が発生し密閉が不完全なものとなってしまうのである。つまり、シール蓋をシール筒部に押圧する力の方向は、筆記具の長手軸と平行にならないため、強く引っ張ると糸状部材の引っ張りとヒンジ状の伸びによりバランスが崩れ、密閉性を損ねてしまうのである。

[0005]

【課題を解決するための手段】

本発明は、上記課題に鑑みてなされたものであり、軸筒内に出没可能な筆記体を有し、その筆記体の前後動作に連動して前記筆記体の筆記部を密閉するシール蓋とシール筒部を備え、前記シール蓋と筆記体に固定されたガイド筒を複数の細線部で連接し、その細線部の前進後退により前記シール蓋のシール筒部に対する開閉をなす出没式筆記具において、前記シール蓋とシール筒部、並びに、筆記部とシール筒部との密閉力を50~100kpaとしたことを要旨とする。

[0006]

【作用】

筆記具のシール筒に対する摺動性を維持しつつ、シール筒内における密閉性が

保たれる。

[0007]

【実施例】

図1~図4に本発明の第1実施例について説明する。図1は筆記体2が収納されている状態、即ち、シール蓋4が密閉されている状態を示す部分縦断面図である。外筒1には弾発部材7を介して後方(図中上側)に移動不能にシール筒部3が段部1aで係止されセットされているが、そのシール筒部3を前記外筒1内面に一体成形などしても良い。そのシール筒部3の後方内面には、筆記体2の前方の外壁と密閉を保つための内方リブ3aが形成されている。また、本実施例ではシール蓋4には、3本の細線部51、52、53が放射状にしかも等間隔(120度間隔)な位置に一体に形成されているが、この本数に限定させることはないが等間隔な位置に設けるのが好ましく、別体で形成されていてもよい。その細線部51、52、53の後端はガイド筒6に固定され弾発部材7の付勢により、前記シール蓋4を後方に押し当て、そのシール蓋4とシール筒部3との密閉が保たれている。尚、そのシール蓋4とシール筒部3の密閉は、本実施例の如くシール蓋4とシール筒部3との直接密閉でも良いが、軟質部材を介しての密閉でも良い。またシール筒部3内面と筆記体2前方との密閉に関しても、リング状の軟質部材、例えばゴムや樹脂からなる0リングを介してでも良い。

[0008]

図2は、図1の主要部品の左側面図である。前記細線部51、52、53には、部分的に複数の縮径部51a、52a、53aを規則的に設けてある。筆記体2および、その筆記体2に固定されたガイド筒6の前進により、前記縮径部51a、52a、53aが外筒1内で容易にたわみ・変形するのである。符号51bは、前記細線部51に設けた膨出部であり、その膨出部51bは前記ガイド筒6の前進に伴い細線部51が前進するのを、膨出部51bとシール筒部3の外側面に設けた縮径部3aとの係止段部3bにより前進規制するものである。よって、その細線部51が規制されるが、他の2本の細線部52及び53が前進するため、前記シール蓋4は細線部51の先端近傍を回転中心として回転し、シール蓋4が拡開し筆記状態となる(図3参照)。

[0009]

前記筆記体2の筆記部を密閉する密閉力は、後述する密閉力の測定方法により 50~100kpaであることが好ましく、特に、60~80kpaの範囲の密 閉力であることが望ましい。この密閉力が必要な密閉部は、シール筒部3とシール蓋4の密閉部と、筆記体2とシール筒部3の前方外壁部に形成されている内方 リブ3aの密閉部の2箇所である。これの密閉力は、前述の通りであり、密閉力が50kpa未満であると、密閉部よりインキ溶剤が透過・揮発し、経時耐久を 考慮すると筆記線が掠れるという問題が発生する。又、密閉力が100kpaを 超えると、弾発部材7の荷重を上げることが必要であることから、弾発部材7に よりシール蓋4を後方に押し当て付勢している細線部51、52、53が、途中で破断、若しくは経時的に伸びてしまうと言った問題や、筆記体の出没動作時の ノック押圧力が高くなり操作しづらくなると言った問題が発生してしまう。故に、前述の範囲の密閉力にすることにより筆記体2の筆記部の密閉状態が良好に保たれ、乾燥を確実に防止しつつ、出没作動のし易い出没式筆記具となる。

[0010]

又、前記筆記体2の筆記部を密閉するシール筒部3とシール蓋4の少なくとも一方は、気体不透過性に優れた材質から構成されている。好ましくは、ASTM F 1249に規定された水蒸気透過率が3.0g.mm/m².day a t 37.8℃(90%RH)以下の要件、更に好ましくは、ASTM F 1249に規定された水蒸気透過率が1.0g.mm/m².day at 37.8℃(90%RH)以下の要件から構成されていれば、特に、材質に限定はされない。具体的材質の1例としては、ブチルゴム(IIR)らアクリロニトリルブタジエンゴム(NBR)、エチレンプロピレンゴム(EPDM)、シリコーンゴム、クロロプレンゴム(CR)、ウレタンゴム(U)、フッ素ゴム(FKM)、クロロスルホン化ゴポリエチレンゴム(CSM)、オレフィン系熱可塑性エラストマーなどが挙げられるが、その他、上記各ゴム同士のブレンド品、上記各ゴムと樹脂材とのブレンド品などが挙げられる。特に、好ましくは、気体不透過性に優れたブチルゴム(IIR)、或いは、ブチルゴム成分を備えたオレフィン系熱可塑性エラストマーが望ましい。

[0011]

更に、本実施例のシール筒部3とシール蓋4の少なくとも一方は、ASTM D 2240規定されるショア硬度を20度~90度となるゴム材または弾性樹脂材からなる材質となるものが望ましく、更に好ましくは、ショア硬度50度~80度とすることが望ましい。これは図3のような筆記状態となるためには、筆記体2はシール筒部3の内方を摺動しなくてはならない。しかし、筆記体2の前方の外壁とシール筒部3の内方リブ3aは密閉されていなくてはならない。よって、硬度が高すぎれば、密閉するには筆記体2の外壁と内方リブ3aが圧入されている為、シール筒部2に対する筆記部の摺動性が悪くなり、ややもすると経時的な劣化によって内方リブ3aが変形・削れてしまい密閉されなくなってしまう。逆に、硬度が低すぎると、射出成形の際金型からの離形性が悪くなってしまい生産性が悪くなり現実的ではない。故に、前記の範囲の硬度にすることにより、筆記体2の筆記部の密閉状態が保たれ、乾燥が確実に防止されつつ、出没作動における摺動性も良い。即ち、密閉性と摺動性のバランスに優れた出没式筆記具が提供されることとなる。

[0012]

図5は、前記係止段部3bの変形例である。細線部51の前方には、突起部51dが設けられていると共に、前記外筒1の内面には前記突起部51dが係止する係止段部1bが設けられている。これら突起部51dと係止段部1bとの係止作用によって、前記細線部51の前進規制がなされるのである。

[0013]

図6~図9に本発明の第2実施例を示す。複数の細線部51、52、53は、前記実施例1と同様にシール蓋4に一体に形成されていてもよい。しかし、2本の細線部52、53の後端はガイド筒6に固定されているが、他の細線部51はガイド筒6の外側面に設けた案内の貫通溝6a(あるいは貫通孔)に遊挿されていると共に、前例のような縮径部は多数形成されていない。また、その細線部51の後端付近には、係止段部51eが設けられており、その係止段部51eは前記貫通溝6aと係止可能なものとなっている。即ち、前記筆記体2の収納時においては、前記ガイド筒6外側面の貫通溝6a近傍に設けた係止段部6bに係止段

部51 e が係止されるため、他の2本の細線部52、53と共に弾発部材7の付勢でシール蓋4を後方に押し付けることになり、その結果、シール蓋4とシール 筒部3とが密閉されるのである。

[0014]

また、細線部51の前方部には、前記第1実施例と同様に膨出部51bを設けられており、シール筒部3の外側面に形成した係止段部51cとの当接によって、ガイド筒6の前進に伴う前記細径部51の一定以上の前進規制がなされる。また、ガイド筒6の前進に合わせ他の2本の細線部52、53は、たわみ・変形しながら前進するため、シール蓋4は細線部51先端近傍を回転中心として回転・拡開し筆記状態となる。この時、細線部51の後方は、ガイド筒6に対して遊挿されているため、前記第1実施例のようにガイド筒6と同時に前進もできるが、外筒1に対して多少は前進するものの、留まることもできる。

前記第1実施例では、筆記状態で、細線部51を限られた空間でたわみ・変形させために十分な可撓性が必要であると共に、シール蓋4の密閉時には緊張を維持させる強度が必要であった。しかし、筆記体2の太さによっては細線部51のたわみ・変形を主とするより、外筒1内にとどまる方が好ましい場合もある。その例が本第2実施例である。勿論、たわみ・変形と、ガイド筒6の外側面に遊挿させる2つの方法を併用しても良い。

本実施例では、 筆記状態で細線部51の後方が外筒1内に残されても、筆記体2と外筒1の相対的な前後移動に支障をきさないようにするため、外筒1内に溝状部1cを形成し、その溝状部1cに細線部51の後方が配置されるため、筆記体2の前後動作がスムースに行える。

尚、図示はしないが、筆記体側に前記溝状部に相当する溝部を形成しても良く、あるいは、外筒1と筆記体2との間隙を細線部51の厚みに対して十分に大きく形成しても良い。

[0015]

符号8は、前記外筒1に一体形成されたクリップであるが、別部材で構成し各々を固定しても良い。また、符号9は前記筆記体2の後部に位置するノック部材であって、このノック部材9を押圧することによって筆記体2が前進し、外筒1

の先端から突出する。符号10は前記ノック駒9に連結された解除駒であって、 筆記体2の突出時においては、外筒1に形成された係止溝11の係止部12に係 合している。そして、その解除駒10を径方向に回転させれば、前記係合作用が 解除され、弾撥部材7の弾撥力によって筆記体2が後退すると共に、シール蓋4 が再びシール筒部3を密閉する。

以下、上述した出没式筆記具について、下記の方法にて、密閉力の測定、並び に、経時耐久性の評価を実施した。

[0016]

[密閉力の測定方法]

図1の状態において、筆記体2からノック部材9は外し、該筆記体2の後端にシリコンチューブを密閉状態で連結する(図示せず)。シリコンチューブの他端をリークテスト装置(LEAK TESTER(株式会社 東京精密 社製))に密閉状態で連結する。さらに、シール筒部3側の外筒1を、水を入れ適当な容器に半分位まで浸漬する。この状態で、リークテスト装置より任意のエアー圧を12秒間圧送し、シール筒部3とシール蓋4の密閉部、或いは、筆記体2の前方外壁部と内方リブ3aの密閉部より、気泡が発生しないエアー圧の限界値を密閉力とした。

[0017]

「経時耐久性の評価〕

図1の状態において、筆記体2内にはインキ吸蔵体(アクリル製)を配置し、エタノールが主溶剤のアルコール系油性インキを3g充填する。筆記体2の先端にはペン芯(アクリル製)が圧入嵌着され、ペン芯の他端はインキ吸蔵体に圧入している。前述した密閉力の測定方法にて、前述した密閉力の測定方法にてサンプルを分類し、シール筒部3の材質の水蒸気透過率をそれぞれ下記の通りとした。

サンプル1:20kpa<水蒸気透過率0.6>、

サンプル 2 : 3 0 k p a < 水蒸気透過率 0.6 > 、

サンプル 3 : 4 0 k p a < 水蒸気透過率 0.6 > 、

サンプル4:50kpa<水蒸気透過率3.2>

サンプル 5 : 5 0 k p a <水蒸気透過率 0 . 6 >

サンプル6:60kpa<水蒸気透過率1.2>

サンプル7:80kpa<水蒸気透過率2.4>

サンプル8:100kpa<水蒸気透過率2.4>

サンプル9:110kpa<水蒸気透過率0.6>

各サンプルを50℃で、1日間、横向き放置後、室温に1時間放置してから、 上質紙に筆記する。継続して、50℃、7日間、横向き放置後、室温に1時間放 置してから、上質紙に筆記する。それぞれの筆跡状態を確認し、下記の評価基準 で、目視で評価した。

○:問題なく筆記できる

△:筆記線がやや掠れる

×:乾燥し筆記線が掠れる

経時耐久性の結果は、表1の通りであった。

[0018]

【表1】

	密閉力	水蒸気	50℃、	50℃、
	(kpa)	透過率	1日間	7日間
サンプル1	20	0.6	×	×
サンプル2	30	0.6	Δ	×
サンプル3	40	0.6	Δ	×
サンプル4	50	3.2	0	Δ
サンプル5	50	0.6	_ 0	0
サンプル6	60	1.2	0	0
サンプル7	80	2.4	0	0
サンプル8	100	2.4	0	0
サンプル9	110	0.6	Δ	×

[0019]

上記表1の結果から明らかなように、本発明範囲となるサンプル5~8は、シール筒部3とシール蓋4の密閉部、或いは、筆記体2の前方外壁部と内方リブ3aの密閉部の気密性が十分に保たれる50~100kpaの密閉力があり、気体不透過性に優れた材質でもあることから、短期的な経時(50℃、1日間)、並

びに、長期的な経時(50℃、7日間)にも問題のなく筆記できる密閉力を得る ことがきた。

これに対して、本発明の範囲外となるサンプル1~4及び9では、気密性が十分でないため、インキ溶剤が密閉部及び、ゴム等の材質を透過し揮発したので、経時耐久性的には筆記線がドライアップし筆記線が掠れるか、やや掠れる結果となった。各サンプルを考察すると、サンプル1~3は、密閉力が50kpa以下であり、密閉力の弱くなっている密閉部よりインキ溶剤が透過・揮発し、経時耐久性試験で筆記線が掠れる結果になった。さらにサンプル4は、密閉力が50kpaはあるものの水蒸気透過率が高く、つまり不透過性に劣った材料となっているため、短期的な経時では問題ないが長期的な経時において、筆記線が掠れてしまう結果となった。又、サンプル9は、気体不透過性に優れた材料を採用しているものの、密閉力が100kpaを超えているので、弾発部材7の荷重が強く耐熱経時により細線部が伸びてしまい、シール蓋4を後方に押し当て付勢する力が弱くなり、筆記部の乾燥に至ってしまったと考えられる。

[0020]

【発明の効果】

本発明は、軸筒内に出没可能な筆記体を有し、その筆記体の前後動作に連動して前記筆記体の筆記部を密閉するシール蓋とシール筒部を備え、前記シール蓋と筆記体に固定されたガイド筒を複数の細線部で連接し、その細線部の前進後退により前記シール蓋のシール筒部に対する開閉をなす出没式筆記具において、前記シール蓋とシール筒部、並びに、筆記部とシール筒部との密閉力を50~100kpaとしたので、確実にシール蓋とシール筒部の密閉が得られると共に、良好な出没動作が得られる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

第1実施例における筆記体収納状態の要部縦断面図である。

【図2】

密閉手段を示す外観図である。

【図3】

ページ: 10/E

筆記体収納突出状態の要部縦断面図である。

【図4】

図3の要部斜視図である。

【図5】

第1実施例の変形例を示す要部縦断面図である。

【図6】

第2実施例における筆記体収納状態の要部縦断面図である。

【図7】

図6の要部斜視図である。

[図8]

筆記体収納突出状態の要部縦断面図である。

【図9】

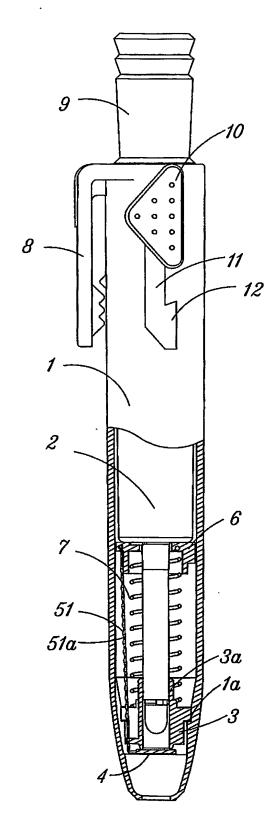
図8の斜視図である。

【符号の説明】

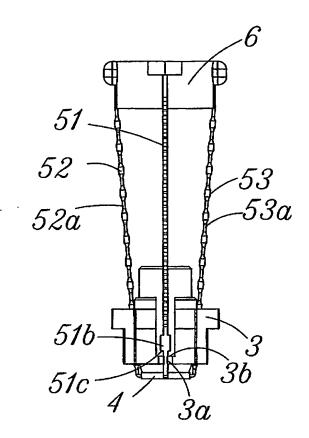
- 1 外筒
- 2 筆記体
- 3 シール筒部
- 4 シール蓋
- 5 細線部
- 6 ガイド筒
- 7 弹撥部材
- 8 クリップ
- 9 ノック部材
- 10 解除駒
- 11 係止溝



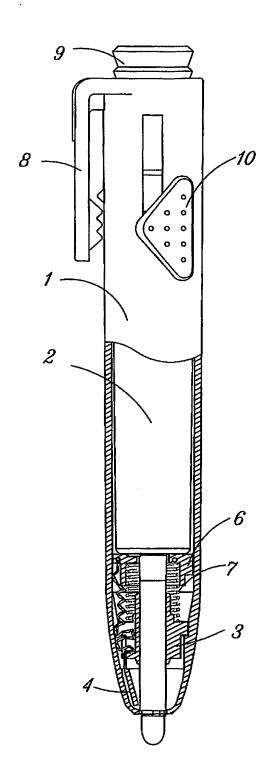
【図1】



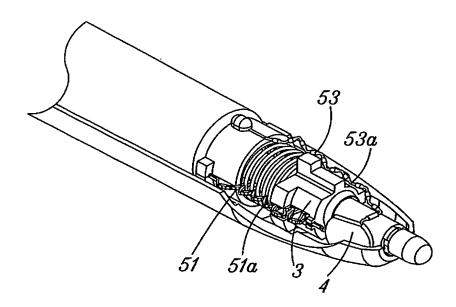
【図2】



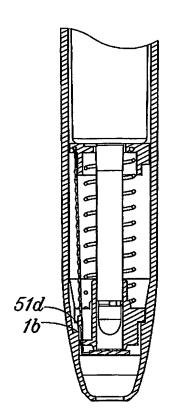
【図3】





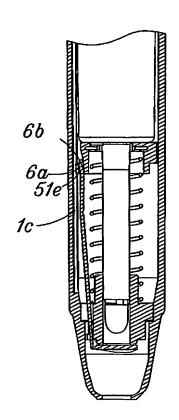






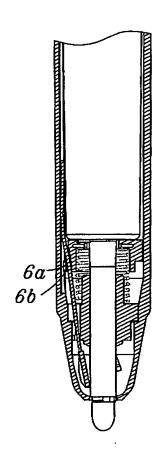


【図6】

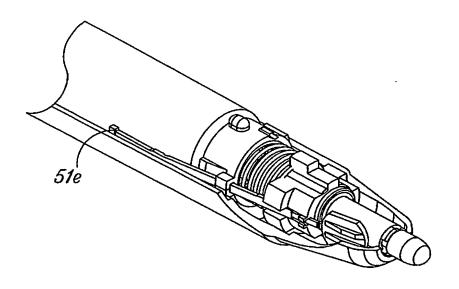




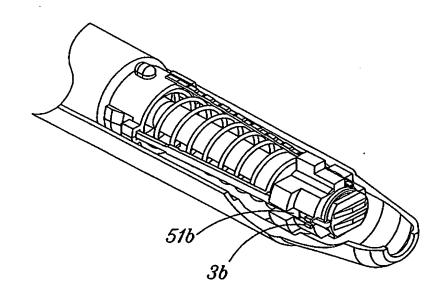
【図7】







【図9】



ページ: 1/E

【書類名】

要約書

【要約】

【課題】 糸状部材が形成されている側が強く引っ張られてしまい、シール 筒部に固定されたヒンジ部付近に隙間が発生し密閉が不完全なものとなってしま うのである。つまり、シール蓋をシール筒部に押圧する力の方向は、筆記具の長 手軸と平行にならないため、強く引っ張ると糸状部材の引っ張りとヒンジ状の伸 びによりバランスが崩れ、密閉性を損ねてしまうのである。

【解決手段】 軸筒内に出没可能な筆記体を有し、その筆記体の前後動作に連動して前記筆記体の筆記部を密閉するシール蓋とシール筒部を備え、前記シール蓋と筆記体に固定されたガイド筒を複数の細線部で連接し、その細線部の前進後退により前記シール蓋のシール筒部に対する開閉をなす出没式筆記具において、前記シール蓋とシール筒部、並びに、筆記部とシール筒部との密閉力を50~100kpaとした出没式筆記具。

【選択図】 図1

ページ: 1/E

認定・付加情報

特許出願の番号 特願2003-151847

受付番号 50300890780

書類名 特許願

担当官 第二担当上席 0091

作成日 平成15年 5月30日

<認定情報・付加情報>

【提出日】 平成15年 5月29日

次頁無

特願2003-151847

出願人履歴情報

識別番号

[000005511]

1. 変更年月日

1990年 8月20日

[変更理由]

新規登録

住所

東京都中央区日本橋小網町7番2号

氏 名 ぺんてる株式会社